

合 同 会 議

「自治体職員と考える防災情報システムの活用と社会への展開」のご案内

1. 合同会議の開催趣旨

私ども(独)防災科学技術研究所 災害リスク研究ユニット「災害リスク情報の利活用に関する研究」プロジェクトは、防災情報の共有と利活用のあり方について研究を行っています。この度、「防災情報システムの活用と社会への展開」をテーマとして、防災に関わる自治体関係者の皆様と意見を交換する目的で、下記の要領にて合同会議を開催いたします。

この合同会議では、研究成果のご紹介に留まることなく、具体的な事例を踏まえながら、「防災情報システムのあるべき姿とは」「情報共有のあるべき姿とは」「国に何を期待するか」「市民に何を期待するか」「研究開発に何を期待するか」「今、どのような課題を抱えているか」などの論点について、日頃より災害対策に取り組まれている皆様と忌憚ない意見交換を行いたく存じます。大変お忙しい時期とは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

2. 開催要領

【 名 称 】 自治体職員と考える防災情報システムの活用と社会への展開

【 主 催 】 独立行政法人防災科学技術研究所 災害リスク研究ユニット
「災害リスク情報の利活用に関する研究」プロジェクト

【 日 時 】 2014年10月3日(金) 13:00～17:00(受付開始 12:30)

【 会 場 】 東京国際フォーラム・ホールD5(有楽町駅より徒歩1分)
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5-1

【 参加費 】 無料

【 対 象 】 自治体職員、社会福祉協議会など公的機関の皆様

【 定 員 】 先着 100名(事前にお申し込みください)

【 概 要 】 13:00 開始

13:10～14:50 第1部 研究成果報告

～防災情報システムに関する研究成果と事例紹介～

14:50～15:05 休憩

15:05～15:50 第2部 パネルディスカッション

～これからの災害対策のあり方と防災情報システムの活用～

16:05～16:50 第3部 テーマ別意見交換会

～意見交換・実証システムのデモンストレーション・情報提供～

17:00 終了

3. プログラム詳細

【第1部】研究成果報告 13:10~14:50

～防災情報システムの利活用に関する研究成果と事例紹介～

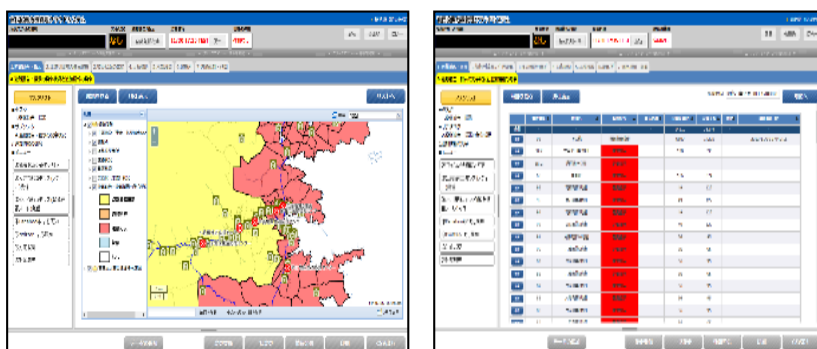
災害に強い社会の実現には、自治体を中心とした地域の力が必要不可欠です。自らの地域が災害時にどのような状況になるのかを具体的に想定し、それに即した備えを行うとともに、平時より主体間の関係を構築していくことが、災害時の的確な対応につながります。第1部では防災情報システムに焦点を当て、災害情報の流通・共有・利活用の在り方に関して研究成果を報告し、当研究チームにて研究・開発を行っているシステムの概要、実証事例、活用事例などを紹介します。

【紹介を予定している事例とシステム】

○自治体における災害時の情報共有と利活用

「官民協働危機管理クラウドシステム」を使用して、市町村等自治体が災害時に各種災害情報を取得し、関係機関と情報を共有しながら、協調・連携した災害対応を行う事例を紹介します。

本システムは、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に採択され、国と自治体が災害情報を共有するシステムとして高度化を図っていく予定です。

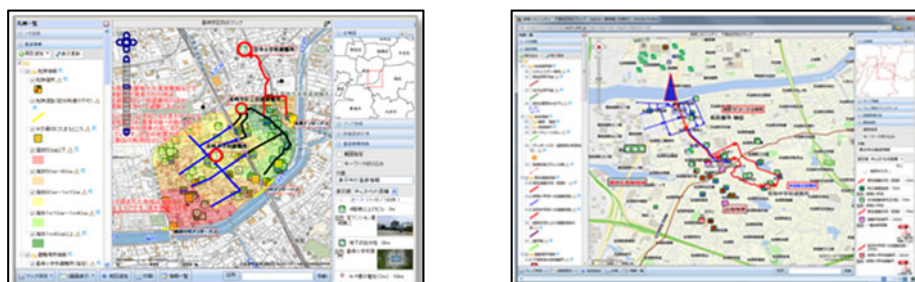


【実証実験の様子】

○住民との防災情報の共有と利活用

「eコミマップ」を使用して、自治体や公的機関が地域住民と協働しながら、平時より防災情報の共有を推進する事例を紹介します。eコミマップは、地域コミュニティ等の様々な防災活動を支援するための、地図を利用した情報共有システムです。

【eコミマップで作成した防災マップ】



【第2部】パネルディスカッション 15:05～15:50

～これからの災害対策のあり方と防災情報システムの活用～

自治体の防災関係者の皆様をお招きし、利用者の視点から、「防災情報システムのあるべき姿とは」「情報共有のあるべき姿とは」「国に何を期待するか」「市民に何を期待するか」「研究開発に何を期待するか」などの論点について議論します。

パネリストには、東日本大震災で大きな被害を受けた自治体や、近い将来に発生が懸念される首都直下地震や南海トラフ地震で大きな被害が想定されている自治体の防災担当者をお迎えする予定です。

(予定パネリスト)

- 釜石市危機管理監防災危機管理課長 佐々木亨様
- つくば市環境生活部危機管理課危機管理係 鬼塚宏一様
- 豊橋市危機管理監 鷺坂浩孝様
- 小林市総合政策部危機管理課主幹 森岡康志様
- 七ヶ浜町社会福祉協議会 皆川峰永様

(コーディネータ)

- 独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク研究ユニット プロジェクトディレクター 臼田裕一郎

【第3部】テーマ別意見交換会 16:05～16:50

～意見交換・実証システムのデモンストレーション・情報提供～

自治体、社会福祉協議会などの主体ごとに、平常時および災害時における防災情報の共有と利活用をテーマとしたスペースを設け、皆様と自由な意見交換を行いたく存じます。各スペースでは、実証システムによる利活用事例を紹介するとともに、システムの具体的な導入方法などの情報も提供いたします。主なテーマは下記のとおりです。

- ①「自治体における平常時の情報共有について」
- ②「自治体における災害時の情報共有について」
- ③「社会福祉協議会・ボランティアセンター等における平常時の情報共有について」
- ③「社会福祉協議会・ボランティアセンター等における災害時の情報共有について」

4. 参加のお申し込み方法

ご参加をご希望の方は、下記の参加申込み WEB サイトまたは e メールにてお申し込みください。

- 参加申込みサイト URL
<http://risk.ecom-plat.jp/hp/141003kaigi/>

5. お問い合わせ先

独立行政法人防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域
災害リスク研究ユニット 伊勢、磯野 TEL : 029-863-7553

【会場案内】東京国際フォーラムへのアクセス

(東京国際フォーラム ホームページ URL

<http://www.t-i-forum.co.jp/general/access/>

< JR 線 >

有楽町駅より徒歩 1 分

東京駅より徒歩 5 分 (京葉線東京駅と B1F 地下コンコースにて連絡)

< 地下鉄 >

有楽町線 : 有楽町駅 (B1F 地下コンコースにて連絡)

日比谷線 : 銀座駅より徒歩 5 分/日比谷駅より徒歩 5 分

千代田線 : 二重橋前駅より徒歩 5 分/日比谷駅より徒歩 7 分

丸ノ内線 : 銀座駅より徒歩 5 分

銀座線 : 銀座駅より徒歩 7 分/京橋駅より徒歩 7 分

三田線 : 日比谷駅より徒歩 5 分

官民協働危機管理クラウドシステム



地震・津波災害版

地震・津波災害・・・
南海トラフ地震・津波など、大規模災害時には、広域な情報共有・連携が不可欠です。



水・土砂災害・・・
台風の接近、河川水位、雨量など、様々情報の一元管理が必要です。

火山災害版



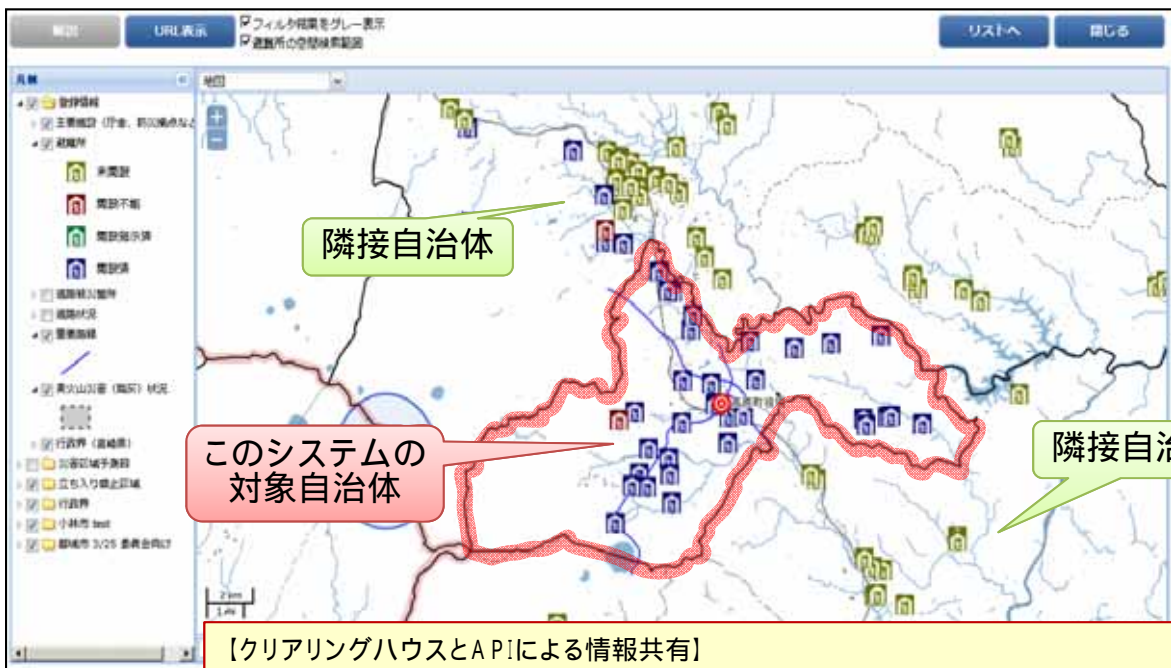
火山災害・・・
広域被害を伴う火山災害では、広範囲な情報共有が求められます。

水・土砂災害版

☑ インターネットを經由して、周辺自治体や県と、自動的に情報連携

官民協働危機管理クラウドシステムでは、クリアリングハウスと呼ばれるデータ共有の仕組みとAPI(Application Programming Interface)を活用して、隣接自治体の状況や、発災直後に各機関から提供される地図情報(航空写真や通れた道マップ等)を取り込む機能を有しています。

これにより、各自治体は、自らの対応に専念しながら、上位機関への情報提供や隣接自治体の状況参照を円滑に行うことが可能となります。



【クリアリングハウスとAPIによる情報共有】

避難所の開設状況を示す画面です。

赤枠の自治体は、自らの避難所の情報を入力し、各部署で共有することに専念します。このとき、自動的に隣接自治体の状況が、リアルタイムかつシームレスに共有される仕組みです。

官民協働危機管理クラウドシステム

☑ システムの主な特徴

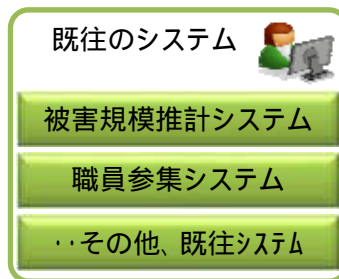
官民協働危機管理クラウドシステムは、災害時に防災関係機関が円滑に情報連携するための、情報共有プラットフォームです。様々な災害情報を、“地図と表”を用いながら、インターネットで共有し、相互に情報を提供 / 閲覧する仕組みです。



上図の画面イメージは、開発中の画面であり、今後変更される場合があります。

☑ 標準APIにより様々な既往システムと連携可能

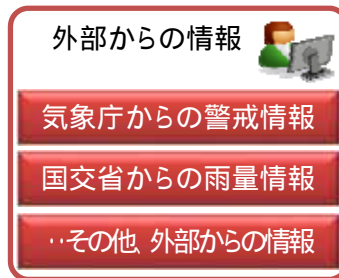
官民協働危機管理クラウドシステムは、国際標準の地図API(Application Programming Interface)を採用しています。これにより、ご使用中の様々なシステムと情報連携が可能です。



API連携



さらに国交省からの雨量情報、気象庁からの火山噴火警戒など、外部からの様々な防災情報を一元的に管理することが可能です。



API連携



☑ 避難勧告や避難所開設状況を、公共情報コモンズやSNSで迅速に周知

また、官民協働危機管理クラウドシステムで一元的に管理された情報……避難勧告 / 指示、避難所開設情報などを、公共情報コモンズやSNSを活用して、ワンストップで迅速に住民周知することが可能です。



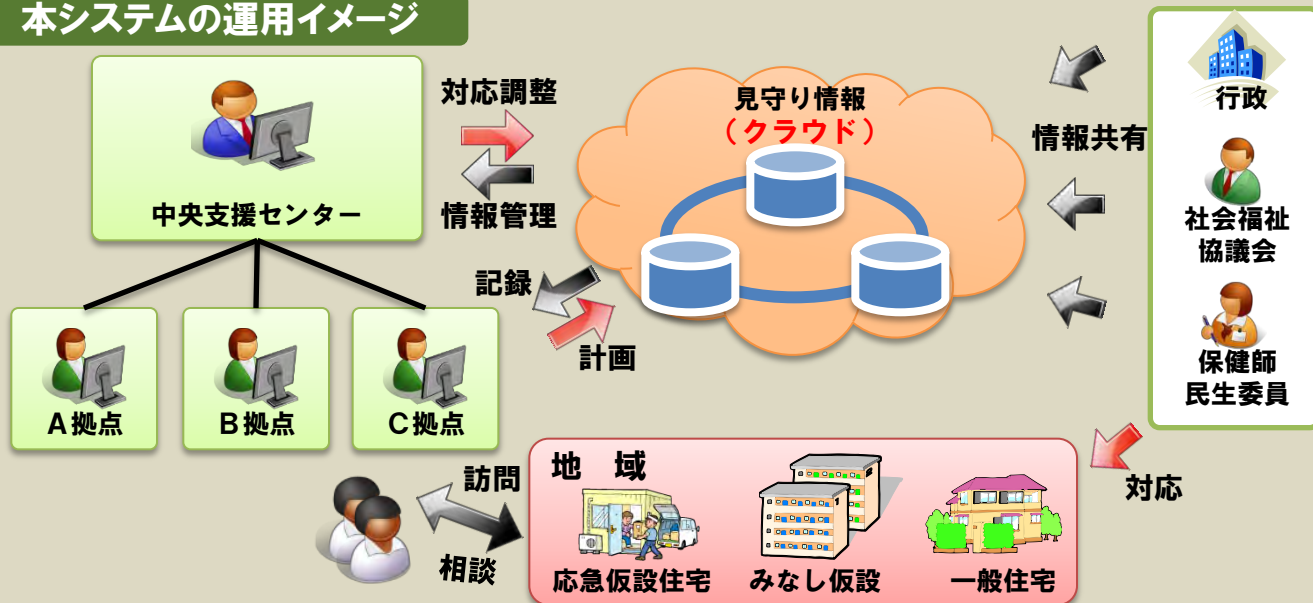
API連携



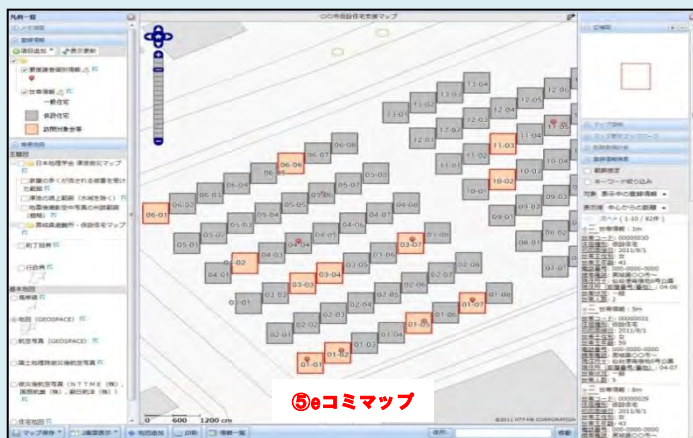
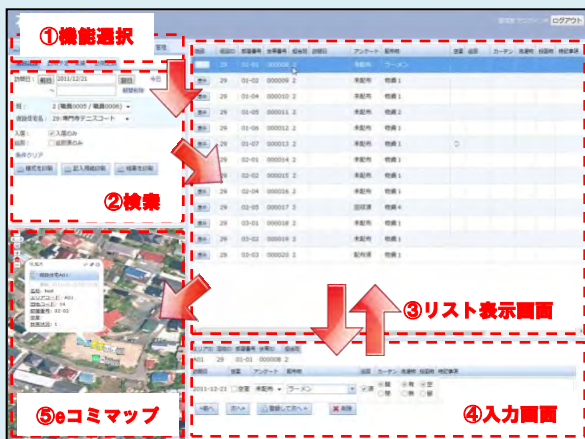
見守り情報管理システムの開発

防災科学技術研究所では、宮城県社会福祉協議会と協力し、東日本大震災の被災者に対する包括的かつ効果的な見守りを支援するために、被災者の見守りや支援に必要な情報がクラウド環境で共有・管理できるツールを開発しました。

本システムの運用イメージ



本システムの構成



本システムの主な機能

被災者情報の整理・集約(入力・更新)

- 世帯、個人、職員などの基本情報の一元管理
- 訪問、巡回、要望対応、配布物などの記録情報の一元管理

被災者情報の集計(作成・印刷)

- 日報、週報、月報などの集計による各種報告書の作成
- 訪問対象者マップ、ニーズの対応&未対応マップなどの地図作成
- 個人や世帯の個票、訪問対象者や団地の世帯リストなど帳票作成

被災者情報の管理(対応調整)

- 訪問や相談履歴情報の管理による要支援者の確認
- 支援機関との情報共有及びケース検討による対応調整

